

2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年12月15日

東

上場会社名 パーク24株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4666 URL https://www.park24.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 光一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 實貴 孝夫 (TEL) 03-6747-8120
 定時株主総会開催予定日 2023年1月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	290,253	15.6	20,672	—	16,970	—	2,476	—
2021年10月期	251,102	△6.6	△8,039	—	△11,619	—	△11,658	—
(注) 包括利益	2022年10月期 △1,495百万円(—%)		2021年10月期 △14,685百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	15.22	14.41	8.8	5.4	7.1
2021年10月期	△75.45	—	△49.2	△3.8	△3.2
(参考) 持分法投資損益	2022年10月期 ー百万円	2021年10月期 △173百万円			

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	307,626	40,042	13.0	234.46
2021年10月期	319,628	16,432	5.1	105.93
(参考) 自己資本	2022年10月期 39,980百万円	2021年10月期 16,369百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	29,369	△17,357	△20,116	85,065
2021年10月期	34,818	△12,349	13,167	91,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年10月期の連結業績予想 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	14.1	11,500	107.0	9,500	140.6	5,500	—	32.25
通 期	323,000	11.3	27,000	30.6	23,000	35.5	13,000	424.9	76.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	171,048,369株	2021年10月期	155,048,369株
② 期末自己株式数	2022年10月期	528,434株	2021年10月期	528,313株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	162,717,242株	2021年10月期	154,512,122株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年11月1日～2022年10月31日)における世界経済は、多くの国が新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)の影響から回復へ向かう一方、長期化するロシア・ウクライナ情勢に伴うエネルギー価格高騰によるインフレ圧力の高まりとそれを受けた欧米諸国の金融引き締めなどにより、景気減速に対する警戒感が強まりました。日本経済においては、当連結会計年度の初めは新規感染者数が低水準で推移したことから経済活動の持ち直しが見られましたが、2022年1月から新規感染者数が再拡大し、抑制のためのまん延防止等重点措置(以下、重点措置)が全国的に適用されたことにより回復が鈍化しました。その後、3月に重点措置が解除されて以降は回復基調となったものの、急速な円安による物価上昇圧力等の経済への悪影響が引き続き懸念材料となり、先行きの見通しにくい経営環境が続いています。

このような環境のもと、当社グループは、当連結会計年度も一定程度感染症の影響は継続する前提としながらも、絶対黒字化を目標に掲げ、こうした状況下でも収益化が可能な事業基盤の強化と、将来の成長に向けた基盤整備を進めました。

営業概況といたしましては、国内外事業ともに第2四半期連結会計期間に感染症による行動制限等の影響を大きく受けましたが、第3四半期連結会計期間以降は感染症の影響は軽微であり、全ての事業が緩やかながらも順調に回復しました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループ業績は、売上高は2,902億53百万円(前期比15.6%増)、営業利益は206億72百万円(前期営業損失80億39百万円)、経常利益は169億70百万円(前期経常損失116億19百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は、モビリティ事業を運営するタイムズモビリティ株式会社(以下、TM社)において、繰延税金資産の一部取り崩しに伴う税金費用として法人税等調整額35億40百万円を計上した結果、24億76百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失116億58百万円)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

駐車場事業国内

当連結会計年度の初めは新規感染者数が継続的に減少したことにより交通量も感染症流行前の水準に近づき、駐車場の稼働は順調に推移しました。2022年1月中旬の感染症拡大に伴い、全国的に重点措置の適用がなされたことから、交通量が減少し駐車場の稼働も低下しましたが、3月に重点措置が解除されて以降回復しました。その後、7月上旬から再度感染症が拡大したことで、行動制限等が実施された場合に比べて軽微ではあるものの駐車場の稼働は鈍化しましたが、9月以降は再び回復基調となりました。

このような中、引き続き不採算駐車場の縮小に向けた取り組みを行うとともに、感染症の影響下でも収益化が可能な駐車場を厳選して開発することにより事業の筋肉質化を推進しました。また、今後の収益性向上に向けた取り組みとして、アプリケーション等を用いた決済手段の多様化や、より簡単に出入庫が可能な次世代駐車場サービスの構築を進めました。

この結果、国内におけるタイムズパーキングの運営件数は17,399件(前連結会計年度末比2.7%減)、運営台数は552,042台(同1.8%減)、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は25,246件(同1.2%減)、総運営台数は732,868台(同1.7%減)となり、当事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は1,588億57百万円(前期比5.6%増)、営業利益は342億22百万円(同60.2%増)となりました。

駐車場事業海外

当連結会計年度における海外各国の連結対象期間は2021年10月1日～2022年9月30日となりますが、主要な展開国における状況につきましては、英国は2021年12月に在宅推奨等の行動規制がありました。2022年2月のイングランド地方における規制撤廃以降、人流の回復に合わせ駐車場の稼働は回復いたしました。豪州においては、当連結会計年度の初めに発令されていたロックダウンや行動制限が段階的に緩和され、2月以降の駐車場の稼働は堅調に推移しました。その後、7月に新規感染者数の増加を受けた在宅推奨等の行動規制がありました。影響は軽微でした。その他の国につきましては、一部の地域で感染症の再拡大影響が見られたものの、海外全体としては、堅調に推移いたしました。

このような中、事業構造改革の一環として、駐車場の新規開発においては、日本国内におけるタイムズパーキングの特長である「小型・分散・ドミナント化」をベースとし、海外各国の事情に合わせた短期契約型駐車場「各国版タイムズパーキング」の開発を推進しました。また、英国では、土地オーナー様との個別の話し合いを通じた解約や賃料改定によるコスト構造の見直しや、その他の国においても管理・メンテナンスの効率化等の駐車場運営コスト削減を積極的に推進し、事業の筋肉質化を進めました。

この結果、海外の駐車場の総運営件数は2,363件（前連結会計年度末比6.8%増）、総運営台数は559,891台（同5.3%減）となり、日本を含む全世界における駐車場の総運営件数は27,609件（同0.6%減）、総運営台数は1,292,759台（同3.3%減）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は579億83百万円（前期比50.6%増）、営業損失は50億49百万円（前期営業損失165億95百万円）となりました。

モビリティ事業

タイムズカー（カーシェアとレンタカーの融合サービス）については、駐車場事業国内と同様、当連結会計年度の初めはモビリティ車両の稼働は堅調に推移しましたが、2022年1月中旬の感染症再拡大に伴う全国的な重点措置適用の影響を強く受け、稼働は低水準で推移し、3月に重点措置が解除されて以降回復しました。その後、7月上旬から再度感染症が拡大したことで、行動制限等が実施された場合に比べて軽微ではあるものの、主に法人の稼働に影響がありましたが、旺盛な個人需要に下支えされ、全体としては順調に推移しました。

このような中、当連結会計年度においては、中古車市場の環境を鑑み予定より前倒して車両売却を実施したほか、より柔軟に需要を取り込むための運用体制構築に取り組みました。具体的には、モビリティサービス「タイムズカー」の可変モデル（1車室から複数台を貸し出すモデル）により、需要に応じた最適な車両提供を行う運用システムの構築を進めております。さらに、貸出場所であるステーションを743カ所開設し、ネットワーク強化を進めるとともに、タイムズカー公式アプリの機能追加により予約から鍵の解錠、決済までを会員カードを取り出すことなく利用できるようにする等、利便性の向上に努めております。また、利用促進による車両1台当たりの収益力の最大化を図るため、法人営業強化やサービスチケットの配布、各種キャンペーン施策に取り組みました。

この結果、モビリティ車両台数は53,062台（前連結会計年度末比1.0%増）、会員数は2,040,639人（同18.3%増）となりました。車両台数については、当連結会計年度は2021年10月期末の水準を維持し、車両1台当たりの稼働を高めることに注力いたしました。当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は782億88百万円（前期比17.2%増）、営業利益は47億72百万円（前期営業損失41百万円）となりました。

なお、当連結会計年度に計上した法人税等調整額につきましては、2022年10月期におけるTM社の業績については、事業年度の当初において感染症による行動制限がない前提に基づき、黒字の計画を立てておりました。実際に7月以降、感染症による新規感染者数は高い水準で推移しましたが、行動制限等がないことや季節的に旺盛な個人需要に下支えされ、業績は堅調に推移しました。しかしながら1月から3月にかけて全国的に実施された重点措置適用の影響は大きく、その間の損失を埋めるまでには至らず3期連続の赤字となりました。当該状況を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、TM社においてその一部を取り崩すとともに税金費用として法人税等調整額35億40百万円を計上することを決定いたしました。

今後につきまして、2023年10月期は、感染症影響のさらなる軽減が期待される中、事業成長に重点を置きながら費用構造の改革を進めることで、TM社においても持続的な利益創出は可能であり、モビリティ事業全体として確実に成長していく見込みです。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末比120億 1 百万円減少し、3,076億26百万円となりました。主な増減といたしましては、増加でのれんを含む無形固定資産が28億81百万円、減少で機械装置及び運搬具を含む有形固定資産が101億69百万円、繰延税金資産を含む投資その他の資産が36億42百万円となっております。

負債合計は、同356億11百万円減少し、2,675億84百万円となりました。主な減少といたしましては、長・短期借入金が288億48百万円、未払費用が51億 2 百万円となっております。

純資産は、同236億 9 百万円増加し、400億42百万円となりました。主な増減といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加24億76百万円、海外募集による新株式発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加251億36百万円、為替換算調整勘定の減少31億62百万円となっております。

<海外募集による新株式発行について>

当社グループは、感染症拡大前から中長期事業方針として、人・クルマ・街・駐車場の「4つのネットワークの拡大とシームレス化」を掲げており、感染症禍にあっても当方針は維持しております。

当社グループの業績は、感染症の拡大により甚大な影響を受けましたが、2021年10月期第4 四半期連結会計期間からは四半期毎に黒字化しており、全事業が回復傾向にあります。

今後の全事業の本格回復を見据え、機動的な成長投資を実行し、中長期的な成長を確実に推進するため、2022年 4 月12日に海外募集による新株式発行を決議いたしました。資金使途としては、「シームレス化」に必要な当社グループサービスの利便性向上や業務効率改善のためのアプリ等の開発、事業基盤システムの刷新等のデジタル投資として約100億円、さらに、「4つのネットワークの拡大」のうちモビリティサービスの拡大に必要なモビリティ車両 (EV含む) の購入に約150億円を充当する予定です。

なお、当連結会計年度末における株主資本は527億58百万円、株主資本比率は17.2%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて67億30百万円減少し、850億65百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、293億69百万円 (前連結会計年度末比54億48百万円の減少) となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前当期純利益448億96百万円があった一方、未払費用の減少額57億36百万円、未払金の減少額52億64百万円、利息の支払額33億23百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、173億57百万円 (同50億 7 百万円の支出の増加) となりました。これは主として、タイムズパーキングへの設備投資やモビリティ車両の取得などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、201億16百万円の資金の支出 (同332億83百万円の支出の増加) となりました。これは主に株式の発行による収入があった一方、長期借入金及びリース債務の返済による支出があったことなどによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年10月期	2021年10月期	2020年10月期
株主資本比率	17.2%	7.9%	12.4%
時価ベースの自己資本比率	110.0%	84.2%	73.5%
債務償還年数	6.6年	6.6年	5.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8倍	13.2倍	22.8倍

(注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、感染症の拡大以降、人の移動が大きく減少し、全ての事業において甚大な影響を受けたことから、収益化を最優先し、一貫して事業の筋肉質化を推進してきました。感染症の影響は次第に軽微になっており、2023年10月期は、当連結会計年度に比べてさらに影響が軽減されると想定しております。このような状況の下、当社グループは、中長期事業方針「4つのネットワークの拡大とシームレス化」の達成を目指し、再び成長路線に回帰してまいります。さらに、「シームレス化」をより強力に推進するための「デジタル戦略の推進」を方針に掲げ、成長投資を加速させてまいります。

駐車場事業国内においては、これまで感染症禍で行ってきた不採算駐車場の対策や管理・メンテナンスの見直し、確実に収益化する駐車場のみに絞った厳選開発等のノウハウを活かし、エリアの状況に合った開発を行うことで収益性を維持した駐車場の拡大を図ります。また、さらなる収益性向上に向けた取り組みとして、より簡単に出入庫や支払いが可能な次世代駐車場サービスの構築と、グループ間サービスの連携を進めてまいります。

駐車場事業海外においては、国内の駐車場事業戦略である「小型・分散・ドミナント化」をベースに、各国の駐車場需要環境に最適化した短期契約駐車場の開発を促進・量産化することで、大型かつ長期契約駐車場に偏った事業ポートフォリオを見直し、事業リスクを低減させるとともに早期の黒字化に努めます。また、感染症禍で急速に進んだキャッシュレス決済への対応を引き続き推進し、サービス内容の充実によってお客様の利便性と満足度向上を図ります。

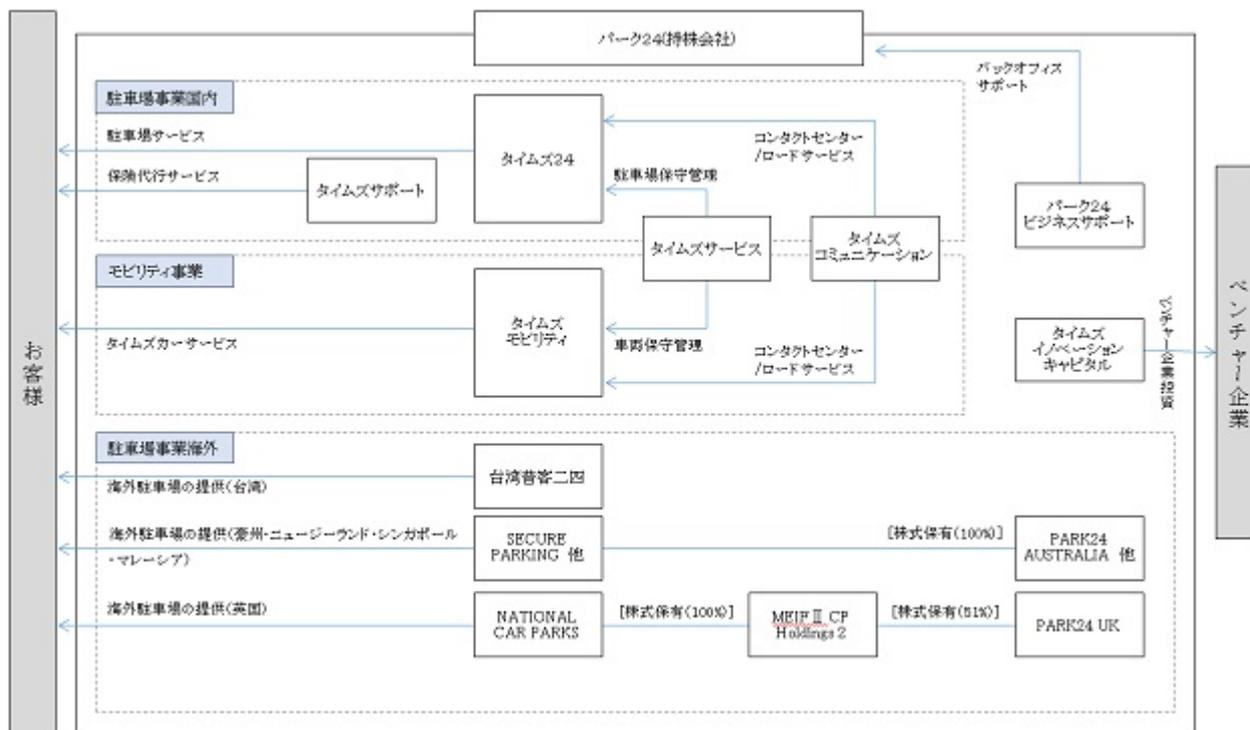
モビリティ事業においては、感染症禍においても順調に会員数が増加してきました。2023年10月期につきましては、加速する会員増と、観光及び出張需要の戻りに合わせ、1台当たりの稼働を維持しながら車両台数を拡大します。また、アプリ等を活用した入会促進施策の推進や利用ニーズの即時の取り込みと利便性の向上により、さらなる会員の獲得及び利用拡大を目指します。

以上により、2023年10月期末の駐車場事業国内及び海外の総運営件数は28,430件、運営台数は1,387,400台、モビリティ車両数は59,600台を見込んでおり、2023年10月期の業績見通しにつきましては、売上高3,230億円、営業利益270億円、経常利益230億円、親会社に帰属する当期純利益は130億円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社90社で構成されており、駐車場の運営・管理、自動車の貸付・売買これらに関連した事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

- 駐車場事業国内・・・・・・ 遊休地や施設付帯駐車場等を賃借するサブリース契約と、駐車場所所有者等から管理の委託を受ける管理受託契約及び駐車場の自社保有により、時間貸及び月極駐車場サービスを提供しております。また、予約型駐車場の運営や駐車場に付帯した施設の管理運営も行っております。
- 駐車場事業海外・・・・・・ 英国、豪州、ニュージーランド、シンガポール、マレーシア、台湾の計6か国において、サブリース契約並びに管理受託契約により時間貸及び月極駐車場サービスを提供しております。国内の駐車場事業戦略である「小型・分散・ドミナント化」をベースに各国の駐車場需要環境に最適化した短期契約かつ少額投資型の駐車場の開発を促進しております。
- モビリティ事業・・・・・・ 全国の有人店舗及び無人ステーションで、利用したい時間・期間だけクルマを借りることができるモビリティサービス「タイムズカー」（カーシェアリングとレンタカーの融合サービス）を提供しております。また、クルマの事故・故障に対応するロードサービスも提供しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

パーク24グループは、グループ理念に「時代に応える、時代を先取る快適さを実現する。」を掲げております。日常に当たり前にある「快適さ」や、世の中になかった新しい「快適さ」を届けることで、そこに住み、そこに生きる人々や街、社会が、より豊かに、より魅力溢れるものになるよう挑戦を続けていくことで、お客様との相互理解を深め、人々に、時代に求められている「快適さ」を実現してまいります。同時に、環境課題や社会課題の解決に資する事業展開や取り組みを推進することで、社会の持続的発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、時代に求められている「快適さ」を実現し、社会の持続的発展に貢献するためには、駐車場事業及びモビリティ事業の規模の拡大とサービスの拡充・進化が重要であることから、高い成長性と収益性の確保が経営課題であると認識しております。そのため、最も重視する経営指標に経常利益成長率を掲げ、2桁成長の継続を目指しております。

当社グループは、感染症の影響を大きく受けたことにより2020年10月期から2期連続で当期純損失を計上しました。そのため、株主資本比率は大きく棄損しましたが、2022年4月12日に海外募集による新株式を発行したことにより、一定の水準まで回復しております。引き続き、財務の健全性を図ることが経営の重要課題と認識し、財務指標として2025年10月期末に株主資本比率30%を目標としております。

(3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

短期的な経営環境については、国内外ともに、感染症対策としてのワクチン接種普及等に伴い経済活動は正常化に向かっており、感染症の影響は徐々に軽減すると想定しております。今後、駐車場サービスの稼働は感染症前の水準まで回復し、モビリティサービスの稼働は事業の成長性を反映して感染症前の水準を超過すると見込んでおります。

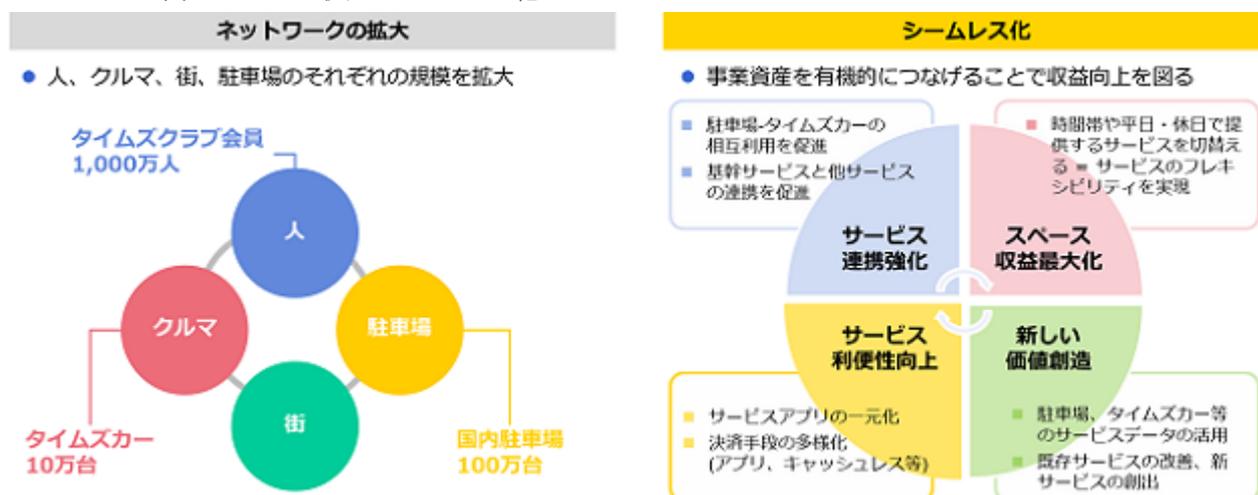
中長期的な経営環境については、温暖化による気候変動、世界の人口増加や国ごとの人口構成変化による行動様式の変化、デジタル革命の進行、テクノロジーの急激な進化等が加速度的に進行していくものと考えております。このようなマクロ環境認識のもと、当社グループにおけるリスクと機会を整理し、優先的に取り組む5つのマテリアリティ（重要課題）を特定しております。当社グループは、サステナビリティへの取り組みが社会全体及び当社の持続的な企業価値向上に貢献するものと考えております。今後も、国際基準に基づき、本業を通じた持続可能な社会の実現のため、5つのマテリアリティに資する取り組みを推進してまいります。

< 5つのマテリアリティ >

- (1) 持続可能な地球環境への貢献
- (2) 安全なモビリティ・交通インフラサービスの提供
- (3) 快適な社会を実現するイノベーション
- (4) 企業成長に必要な多様な人財の活躍推進
- (5) 強固な経営基盤の確立

中長期的な事業戦略の軸としては、当社グループが有する人（会員）・クルマ（モビリティ）・街（目的地）・駐車場の「4つのネットワークの拡大とシームレス化」を推進していきます。

< 4つのネットワークの拡大とシームレス化 >



「4つのネットワーク」のうち、1つ目の駐車場については、国内外ともに安定的に駐車場を開発することでネットワークの拡大を図ります。特に国内の駐車場は慢性的に不足しており、需給ギャップが大きいと認識しております。また、お客様の利便性の向上に向けて、駐車場の入出庫や支払いがストレスなくスムーズにできる次世代駐車場サービスの開発にも取り組んでおります。海外においては、6か国（英国、豪州、ニュージーランド、シンガポール、マレーシア、台湾）で駐車場事業を展開しており、各国ともに国内同様、駐車場ネットワークの拡大と駐車場サービスの開発に努めております。海外事業の中核となる英国、豪州においては、国内の駐車場事業戦略である「小型・分散・ドミナント化」をベースに各国の駐車場需要環境に最適化した短期契約駐車場の開発を促進することで、大型かつ長期契約駐車場に偏った事業ポートフォリオの転換を図り、事業リスクを低減させるとともに収益性の向上に努めてまいります。

2つ目のモビリティについては、カーシェアリングサービスとレンタカーサービスを融合した新しいモビリティサービス「タイムズカー」の車両数・貸出拠点数の拡大を図ります。タイムズカーは、お客様が借りたい時間に、借りたい場所で、借りたいタイプのクルマを、借りたい期間だけ借りることができる便利なサービスであるため、会員数・稼働ともに順調に伸長しており、今後も引き続き大きく成長が可能なサービスであると認識しております。

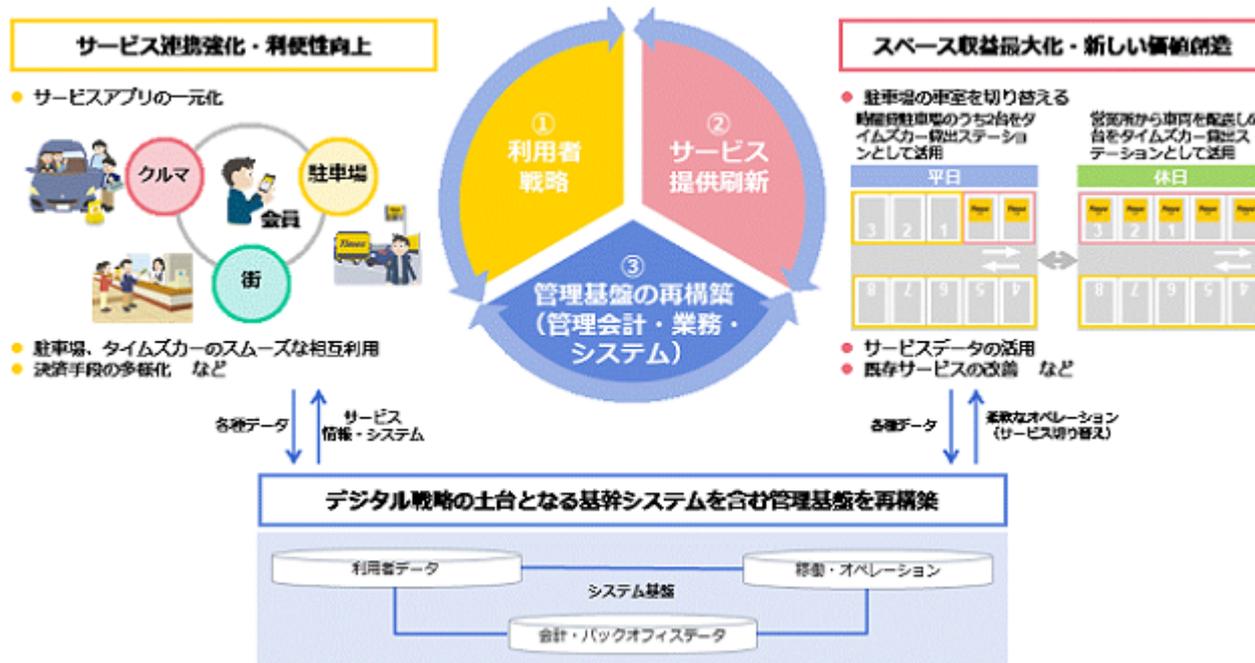
3つ目のお客様の目的地となる街においては、キャッシュレス決済サービス「タイムズペイ」の加盟店数を増やすことで加盟店とお客様、両者の快適さを実現すると同時に、街（目的地）のネットワーク拡大を図ってまいります。

4つ目の会員においては、クルマ（モビリティ）・街（目的地）・駐車場、それぞれのサービスが拡大することで利便性が向上し、使いやすいサービスの提供により、法人・個人ともに会員規模の拡大を図ってまいります。

「シームレス化」においては、デジタル投資によるグループサービス利便性の向上のため、各種サービスのスマートフォンアプリ機能の高度化や連携強化によるお客様の利便性向上、時間貸しや予約貸し、月極、タイムズカー配備等、スペースの最適化を図ることで駐車場の収益性の向上、また業務プロセスなど事業基盤の刷新によるコスト削減及び効率化を推進してまいります。

<シームレス化のためのデジタル投資>

「①利用者戦略」「②サービス提供刷新」「③管理基盤の再構築」を推進



これらの取り組みにより、中期的な目標として国内駐車場100万台、タイムズカー10万台、タイムズクラブ会員1,000万人を掲げております。

当社グループは、世界各地で駐車場を含めたモビリティサービスを提供する企業として、収益性においてはもちろんサービス面においても世界No.1の企業となるべく持続的成長を図るとともに、企業の社会的責任を果たすことで企業価値の向上に努め、全てのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおける感染症の影響は次第に収束してきており、今後、グループ理念「時代に応える、時代を先取る快適さを実現する。」に向け再び成長を加速するため、以下を中長期的な会社の経営戦略に基づく対処すべき課題と認識しております。

① 環境課題への対応

気候変動への対応がグローバルに求められる経営環境の中、当社グループが運営する駐車場事業及びモビリティ事業は、EV充電器及びEVの主要な提供元のひとつとして注目を集めています。駐車場事業においては、EVの普及動向に注視しながら、駐車場へのEV充電器の設置を推進し、モビリティ事業におきましても、同様にEVの普及動向に注視しながら、モビリティサービスへの導入を推進してまいります。

また、当社は、2021年12月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同を表明し、気候変動問題に関する情報開示の質と量の充実を図っております。今後も、大きく変化する市場及び社会環境を見定めながら、具体的な取り組みを推進することで、環境負荷低減に貢献してまいります。

② 安定したサービスの提供

当社グループは、駐車場サービス及びモビリティサービスは社会インフラとしての側面も持ち合わせていると認識しております。そのため、各サービスが安定的に供給できるよう、グループで一元管理できる運用体制の構築に加え、品質を維持するための厳格なルールを制定して事業を推進しております。

さらに、当社グループは、システムを通じてお客様へのサービス提供を行っております。そのため、システムにおいては十分な設備投資並びに人材の育成・採用等を行うことで安定稼働に努めてまいります。

③ 4つのネットワークの拡大

当社グループは、4つのネットワーク、人（会員）・クルマ（モビリティ）・街（目的地）・駐車場、それぞれの規模を拡大することで、お客様に、より快適に当社グループのサービスをご利用いただく環境を構築してまいります。そのため、それぞれのネットワークにおける開発力やサービス提案力等営業力の強化に加え、事業データ分析やデータマーケティング等においてICTの活用も推進してまいります。

④ グローバルな事業展開

当社グループは、2006年にアジア、2017年にM&Aによってオセアニアと欧州に駐車場事業を拡大いたしました。2017年にグループ化したSECURE PARKING PTY LTDとNATIONAL CAR PARKS LIMITEDにおいては、グループ理念の浸透を推進し、持続的成長に向けた意識の共有を図ってまいります。

さらに、事業基盤の整備と強化並びに事業拡大による収益性の改善と向上が喫緊の課題と認識しております。そのため、駐車場の管理及び運営体制の改善、新しいサービスの展開による新規マーケットへの参入等を強力で推進することで課題の解決に注力してまいります。また、国内の駐車場事業戦略である「小型・分散・ドミナント化」をベースに各国の駐車場需要環境に最適化した短期契約駐車場の開発を促進することで、大型かつ長期契約駐車場に偏った事業ポートフォリオの転換を図り、事業リスクを低減させるとともに収益性の向上に努めてまいります。

⑤ シームレス化

当社グループは、事業資産を有機的につなげることで、新しい価値を創造すると同時に、お客様に当社グループのサービスをより簡単に、便利にご利用いただく快適な環境を提供してまいります。そのため、シームレス化においては、デジタル投資を強化することで、各種サービスのスマートフォンアプリ機能の高度化や連携強化によるお客様の利便性向上、時間貸しや予約貸し、月極、タイムズカー配備等、スペースの最適化を図ることで駐車場の収益性の向上、また業務プロセスなど事業基盤の刷新によるコスト削減及び効率化を推進してまいります。

⑥ 多様な人材育成と働きがいのある環境の創出

当社グループは、従業員がお客様へ提供するサービスといった価値の多くを生み出しており、その持続的発展のためには、人材の育成と採用及び働きがいのある環境の創出が不可欠と考えております。商品やサービスが厳しく選別される時代において、従業員は企業の競争優位性を決定づける大切な経営資本であることから、人材ビジョンに「持てる個性を最大限発揮し、期待される役割を十二分に果たすとともに自らの能力を持続的に高める人材」を掲げ、多様性を尊重した人材育成及び採用に努めております。

⑦ 健康経営の推進

当社グループは、幅広い年代の社員が健康で生き生きと長く働くことのできる職場環境を構築するために「健康経営宣言」を制定しております。社員とその家族の健康保持増進が当社グループにおける経営戦略上の重要課題であると考え、健康経営の視点を取り入れることで、社員が心身の健康づくりに主体的・積極的に取り組める環境を提供し、パフォーマンスの高い活性化された組織を作っていくことを目指しております。

⑧ 財務の健全性強化

当社グループは、感染症の影響を大きく受けたことにより2020年10月期から2期連続で当期純損失を計上しました。これに対し、感染症の収束を見据えた成長投資のための長期性資金を確保すると同時に、財務の健全性を維持・向上させることを目的に、劣後特約付シンジケートローンによる資金調達を2020年12月30日に実行いたしました。また、2022年4月12日に海外募集による新株式を発行したことにより、株主資本比率は一定の水準まで回復しております。引き続き、財務の健全性を図ることが経営の重要課題と認識し、財務指標として2025年10月期末に株主資本比率30%を目標としております。

⑨ コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの持続的成長による企業価値の向上を実現するためには、経営基盤強化としてコーポレート・ガバナンスの強化が重要と考えております。そのため、的確かつ迅速な意思決定及び業務執行体制並びに適正な監督・監視体制の構築を図っております。また、経営の健全性、公正性の観点から、コーポレート・ガバナンスの実効性を一層強化するため、当社グループ全体で、リスク管理、内部統制、コンプライアンスへの取り組みを徹底することで自浄能力の向上に努め、全てのステークホルダーからの信頼の向上につなげてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,044	85,781
受取手形及び売掛金	18,605	-
売掛金	-	20,783
リース投資資産	3,760	4,406
棚卸資産	1,997	2,497
前払費用	13,268	16,137
その他	10,750	9,346
貸倒引当金	△1,242	△1,138
流動資産合計	139,183	137,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,097	52,585
減価償却累計額	△21,689	△23,598
建物及び構築物 (純額)	30,407	28,986
機械装置及び運搬具	60,900	56,593
減価償却累計額	△27,998	△27,832
機械装置及び運搬具 (純額)	32,902	28,761
工具、器具及び備品	32,151	36,311
減価償却累計額	△27,958	△32,513
工具、器具及び備品 (純額)	4,192	3,798
土地	25,746	25,747
リース資産	57,378	55,254
減価償却累計額	△47,042	△47,843
リース資産 (純額)	10,336	7,410
使用権資産	67,878	76,835
減価償却累計額	△45,489	△55,547
使用権資産 (純額)	22,388	21,288
建設仮勘定	1,853	1,665
有形固定資産合計	127,827	117,658
無形固定資産		
のれん	17,005	18,147
契約関連無形資産	9,196	9,453
その他	4,975	6,457
無形固定資産合計	31,177	34,058
投資その他の資産		
投資有価証券	598	531
長期前払費用	5,444	4,067
敷金及び保証金	4,509	4,591
繰延税金資産	9,811	7,063
退職給付に係る資産	-	211
その他	1,104	1,356
貸倒引当金	△28	△25
投資その他の資産合計	21,439	17,796
固定資産合計	180,445	169,513
繰延資産	-	297
資産合計	319,628	307,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	560	650
短期借入金	16,034	17,309
1年内返済予定の長期借入金	30,533	16,001
リース債務	12,058	11,047
未払金	18,570	13,804
未払費用	24,589	19,487
未払法人税等	3,163	7,302
賞与引当金	2,196	2,446
役員賞与引当金	56	41
設備関係支払手形	1,195	1,136
その他	8,951	11,459
流動負債合計	117,910	100,687
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	35,000
長期借入金	111,989	96,398
リース債務	22,679	19,158
繰延税金負債	1,618	1,658
退職給付に係る負債	22	-
資産除去債務	9,453	9,474
その他	4,523	5,207
固定負債合計	185,285	166,897
負債合計	303,195	267,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,171	32,739
資本剰余金	15,758	28,326
利益剰余金	△9,498	△7,050
自己株式	△1,255	△1,255
株主資本合計	25,175	52,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	120
繰延ヘッジ損益	△82	△27
土地再評価差額金	△1,035	△1,035
為替換算調整勘定	△5,954	△9,117
退職給付に係る調整累計額	△1,864	△2,719
その他の包括利益累計額合計	△8,806	△12,778
新株予約権	63	62
純資産合計	16,432	40,042
負債純資産合計	319,628	307,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	251,102	290,253
売上原価	210,408	219,659
売上総利益	40,693	70,593
販売費及び一般管理費	48,732	49,921
営業利益又は営業損失(△)	△8,039	20,672
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	8	9
駐車場違約金収入	2	6
未利用チケット収入	202	203
助成金収入	1,196	133
リース解約益	798	0
その他	448	521
営業外収益合計	2,667	884
営業外費用		
支払利息	3,541	3,321
持分法による投資損失	173	-
為替差損	57	488
駐車場解約費	527	411
減価償却費	13	-
支払手数料	1,598	2
その他	335	362
営業外費用合計	6,247	4,585
経常利益又は経常損失(△)	△11,619	16,970
特別利益		
固定資産売却益	922	0
投資有価証券売却益	-	20
関係会社株式売却益	1,731	-
新株予約権戻入益	89	-
特別利益合計	2,743	20
特別損失		
固定資産除却損	217	408
減損損失	138	389
臨時休業による損失	405	-
事業構造改善費用	106	-
リース契約関連損失	207	1,571
特別損失合計	1,074	2,368
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△9,950	14,623
法人税、住民税及び事業税	4,504	9,276
法人税等調整額	△2,796	2,869
法人税等合計	1,708	12,146
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,658	2,476
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△11,658	2,476

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,658	2,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△10
繰延ヘッジ損益	52	55
為替換算調整勘定	△2,499	△3,162
退職給付に係る調整額	△754	△854
持分法適用会社に対する持分相当額	124	-
その他の包括利益合計	△3,027	△3,972
包括利益	△14,685	△1,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,685	△1,495

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,134	15,721	2,159	△1,255	36,761
当期変動額					
新株の発行	36	36			72
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△11,658		△11,658
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	36	36	△11,658	△0	△11,585
当期末残高	20,171	15,758	△9,498	△1,255	25,175

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額		
当期首残高	81	△135	△1,035	△3,579	△1,110	164	31,146
当期変動額							
新株の発行							72
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△11,658
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	49	52	-	△2,374	△754	△100	△3,127
当期変動額合計	49	52	-	△2,374	△754	△100	△14,713
当期末残高	130	△82	△1,035	△5,954	△1,864	63	16,432

当連結会計年度(自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,171	15,758	△9,498	△1,255	25,175
会計方針の変更による 累積的影響額			△29		△29
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,171	15,758	△9,527	△1,255	25,146
当期変動額					
新株の発行	12,568	12,568			25,136
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,476		2,476
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,568	12,568	2,476	△0	27,612
当期末残高	32,739	28,326	△7,050	△1,255	52,758

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額		
当期首残高	130	△82	△1,035	△5,954	△1,864	63	16,432
会計方針の変更による 累積的影響額							△29
会計方針の変更を反映した 当期首残高	130	△82	△1,035	△5,954	△1,864	63	16,403
当期変動額							
新株の発行							25,136
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,476
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10	55	-	△3,162	△854	△1	△3,973
当期変動額合計	△10	55	-	△3,162	△854	△1	23,638
当期末残高	120	△27	△1,035	△9,117	△2,719	62	40,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△9,950	14,623
減価償却費	33,680	30,273
減損損失	138	389
のれん償却額	1,112	1,214
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△601	△883
受取利息及び受取配当金	△19	△18
支払利息	3,541	3,321
固定資産売却損益 (△は益)	△922	△0
固定資産除却損	217	408
リース解約益	△798	△0
リース契約関連損失	-	1,571
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,731	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,205	△1,780
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,225	3,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	68	58
未収入金の増減額 (△は増加)	△801	△1,804
前払費用の増減額 (△は増加)	2,649	△2,908
未払金の増減額 (△は減少)	1,864	△5,264
未払費用の増減額 (△は減少)	5,703	△5,736
設備関係支払手形の増減額 (△は減少)	△90	86
その他	3,427	△2,952
小計	41,507	34,575
利息及び配当金の受取額	19	18
利息の支払額	△2,641	△3,323
法人税等の支払額	△4,067	△1,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,818	29,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	△12,412	△13,130
有形固定資産の売却による収入	1,690	12
無形固定資産の取得による支出	△2,174	△2,905
資産除去債務の履行による支出	△716	△303
関係会社株式の売却による収入	2,040	-
長期前払費用の取得による支出	△929	△1,048
出資金の払込による支出	△111	-
その他	263	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,349	△17,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,994	△274
長期借入れによる収入	49,904	188
長期借入金の返済による支出	△9,421	△31,116
リース債務の返済による支出	△14,377	△13,672
株式の発行による収入	60	24,766
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,167	△20,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	890	1,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,526	△6,730
現金及び現金同等物の期首残高	55,269	91,795
現金及び現金同等物の期末残高	91,795	85,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 90社

タイムズ 2 4 株式会社

タイムズモビリティ株式会社

タイムズサービス株式会社

タイムズコミュニケーション株式会社

パーク 2 4 ビジネスサポート株式会社

タイムズサポート株式会社

タイムズイノベーションキャピタル合同会社

T F I 株式会社

台湾普客二四股份有限公司

PARK24 AUSTRALIA PTY LTD

PARK24 SINGAPORE PTE. LTD.

PARK24 MALAYSIA SDN. BHD.

SECURE PARKING PTY LTD

TIMES24 SINGAPORE PTE. LTD.

TIMES24 MALAYSIA SDN. BHD.

PARK24 UK LIMITED

MEIF II CP Holdings 2 Limited

NATIONAL CAR PARKS LIMITED

他72社

Periman Pty. Ltd. 及びAuspark Holdings Pty. Ltdほか3社は、清算終了により連結の範囲から除外しております。

SECURE PARKING SINGAPORE PTE. LTD. は2022年10月1日付でTIMES24 SINGAPORE PTE. LTD. へ、SECURE PARKING CORPORATION SDN. BHD. は2022年10月3日付でTIMES24 MALAYSIA SDN. BHD. へ商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
T F I 株式会社	3月31日 *1
PARK24 SINGAPORE PTE. LTD.	9月30日 *2・3
TIMES24 SINGAPORE PTE. LTD.	9月30日 *2・3
台湾普客二四股份有限公司	9月30日 *2
PARK24 AUSTRALIA PTY LTD	9月30日 *2
SECURE PARKING PTY LTDとその子会社3社	9月30日 *2
PARK24 UK LIMITED	9月30日 *2
MEIF II CP Holdings 2 Limited	9月30日 *2
MEIF II CP Holdings 3 Limitedとその子会社66社	9月30日 *2
NATIONAL CAR PARKS (EUK) LIMITED	9月30日 *2
PARK24 MALAYSIA SDN. BHD.	9月30日 *2
TIMES24 MALAYSIA SDN. BHD. とその子会社1社	9月30日 *2

- *1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
- *2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
- *3 決算日を3月31日から9月30日に変更しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a 商品

主に個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b 貯蔵品

主に最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 2年～46年

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主に残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

なお、IFRSを適用する一部の在外連結子会社は、IFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

契約関連無形資産 16年～52年

- ③ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
株式交付費
3年間で均等償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理の方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループは、国内と海外における駐車場事業及びモビリティ事業を行っており、これらの事業から生じる収益は、主として顧客との契約に従い計上しており、取引価格は顧客との契約による対価で算定しております。顧客との契約に係る対価は履行義務を充足してから短期間に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- ① 駐車場事業（国内及び海外）
主に時間貸及び月極駐車場サービスに係る収益であり、顧客との利用約款に基づいて駐車場を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、サービスの提供を完了した時点で充足されると判断し、収益を認識しております。
なお、月極駐車場サービスについては、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づき収益を認識しております。
- ② モビリティ事業
主に車両貸出サービスに係る収益であり、顧客との利用約款に基づいて車両を貸し出す履行義務を負っております。当該履行義務は、サービスの提供を完了した時点で充足されると判断し、収益を認識しております。
なお、当社グループは会員顧客向けのポイントプログラムを運営しており、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格を配分することで、契約負債の金額を算定しております。契約負債は、ポイントの利用時及び失効時に履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間で均等償却しております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・借入金、借入金の金利

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基準にして検証しておりますが、特例処理の適用が可能なものについては検証を省略しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、サービス提供時にポイントを付与する自社のポイントプログラムにおいて、従来はサービスの提供時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は357百万円減少し、売上原価は174百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ183百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が183百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は29百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「リース投資資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた14,510百万円は、「リース投資資産」3,760百万円、「その他」10,750百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」6百万円、「その他」442百万円は、「その他」448百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
商品	371百万円	511百万円
貯蔵品	1,625百万円	1,986百万円
合計	1,997百万円	2,497百万円

※2 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年10月31日)
契約負債	707百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
設備関係支払手形	167百万円	一百万円

※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

2000年10月31日

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	438百万円	473百万円

なお、再評価を行った土地には、賃貸等不動産が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、賃貸等不動産との関係の記載を省略しております。

※5 有形固定資産の所有目的の変更

前連結会計年度（2021年10月31日）

モビリティ事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行うため、当連結会計年度において棚卸資産（商品）に5,515百万円振替えております。なお期末残高は76百万円であります。

当連結会計年度（2022年10月31日）

モビリティ事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行うため、当連結会計年度において棚卸資産（商品）に4,385百万円振替えております。なお期末残高は34百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、処分予定資産及び遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。また、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

用途	地域等	減損損失
駐車場設備（海外）	英国リヴァプール市他	80百万円
駐車場設備（国内）	大阪府大阪市他	58百万円

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	37百万円
工具、器具及び備品	58百万円
長期前払費用	42百万円
計	138百万円

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

用途	地域等	減損損失
駐車場設備（海外）	英国リヴァプール市他	341百万円
使用権資産	豪州首都特別地域他	48百万円

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	23百万円
工具、器具及び備品	317百万円
使用権資産	48百万円
計	389百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
現金及び預金勘定	92,044百万円	85,781百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6百万円	△6百万円
引出制限預金	△243百万円	△710百万円
現金及び現金同等物	91,795百万円	85,065百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
繰延税金資産		
未払事業税及び事業所税	216百万円	705百万円
賞与引当金	723百万円	785百万円
一括償却資産	35百万円	29百万円
減価償却限度超過額	586百万円	555百万円
再評価に係る繰延税金資産	316百万円	316百万円
資産除去債務	2,728百万円	2,721百万円
繰越欠損金	11,807百万円	14,775百万円
その他	2,663百万円	2,931百万円
繰延税金資産小計	19,079百万円	22,821百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△5,676百万円	△11,589百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,726百万円	△2,067百万円
評価性引当額小計(注)1	△7,403百万円	△13,657百万円
繰延税金資産合計	11,675百万円	9,164百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△8百万円	△8百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,783百万円	△1,740百万円
無形固定資産	△1,602百万円	△1,647百万円
その他	△88百万円	△361百万円
繰延税金負債合計	△3,483百万円	△3,758百万円
繰延税金資産(負債)の純額	8,192百万円	5,405百万円

(注) 1. 評価性引当額が6,253百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年10月31日)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	1	0	0	11,805	11,807百万円
評価性引当額	—	—	△1	△0	△0	△5,674	△5,676百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	6,130	6,130百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2022年10月31日)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	—	0	0	0	100	14,674	14,775百万円
評価性引当額	—	△0	△0	△0	△87	△11,500	△11,589百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	12	3,173	3,186百万円

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
法定実効税率	—	30.6%
(調整)		
評価性引当額	—	36.2%
交際費等永久損金不算入項目	—	0.0%
住民税均等割	—	0.9%
のれん償却	—	2.8%
連結子会社に係る税率差異	—	12.2%
繰越欠損金の利用	—	△0.0%
税額控除	—	△0.0%
その他	—	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	83.1%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「駐車場事業国内」、「駐車場事業海外」、「モビリティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 駐車場事業国内・・・国内の駐車場の運営・管理に係る事業
- (2) 駐車場事業海外・・・海外の駐車場の運営・管理に係る事業
- (3) モビリティ事業・・・カーシェアリングサービス、レンタカーサービス、ロードサービスに係る自動車関連事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、当社では報告セグメントに、資産及び負債を配分しておりません。ただし、配分されていない資産に係る減価償却費は合理的な配賦基準で各報告セグメントに配賦しております。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「駐車場事業国内」の売上高は88百万円減少、セグメント利益は85百万円増加し、「モビリティ事業」の売上高及びセグメント利益は269百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注) 2	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	145,925	38,498	66,677	251,102	—	251,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,520	—	130	4,650	△4,650	—
計	150,446	38,498	66,807	255,752	△4,650	251,102
セグメント利益又は損失(△)	21,364	△16,595	△41	4,728	△12,767	△8,039
その他の項目						
減価償却費	6,639	11,647	10,864	29,152	2,381	31,533
長期前払費用の償却額	1,783	23	327	2,134	—	2,134

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の駐車場事業海外の△16,595百万円には、のれんの償却額△1,112百万円(のれんの未償却残高17,005百万円)が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注) 1	モビリティ 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	142,031	55,827	76,086	273,946	—	273,946
その他の収益	12,082	2,155	2,068	16,307	—	16,307
外部顧客への売上高	154,114	57,983	78,155	290,253	—	290,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,743	—	133	4,877	△4,877	—
計	158,857	57,983	78,288	295,130	△4,877	290,253
セグメント利益又は損失(△)	34,222	△5,049	4,772	33,945	△13,272	20,672
その他の項目						
減価償却費	5,190	11,306	9,767	26,264	1,954	28,218
長期前払費用の償却額	2,022	20	11	2,054	—	2,054

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の駐車場事業海外の△5,049百万円には、のれんの償却額△1,214百万円(のれんの未償却残高18,147百万円)が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内	海外	合計
212,603	38,498	251,102

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	豪州	その他	合計
98,751	20,461	8,614	127,827

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内	英国	その他	合計
232,269	29,966	28,017	290,253

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	豪州	その他	合計
90,412	19,637	7,608	117,658

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	駐車場事業国内	駐車場事業海外	モビリティ事業	計	
減損損失	58	80	—	138	138

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	駐車場事業国内	駐車場事業海外	モビリティ事業	計	
減損損失	—	389	—	389	389

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	105円93銭	234円46銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△75円45銭	15円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	14円41銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ2円11銭、2円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△11,658	2,476
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△11,658	2,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,512	162,717
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	9,126
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権付社債(千株))	(—)	(9,126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。